



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社ROBOT PAYMENT 上場取引所 東
コード番号 4374 URL <https://www.robotpayment.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清久 健也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 久野 聡太 TEL 03(5469)5787
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,305	26.8	232	125.1	232	124.5	160	124.1
2023年12月期中間期	1,029	24.2	103	—	103	—	71	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	42.72	42.69
2023年12月期中間期	19.06	—

(注) 1. 2023年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	5,652	979	979	775	17.2
2023年12月期	5,719	775	775	—	13.5

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 972百万円 2023年12月期 770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	22.0	400	74.6	400	74.4	276	86.3	73.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2024年12月期中間期	3,761,566株	2023年12月期	3,761,566株
2024年12月期中間期	182株	2023年12月期	151株
2024年12月期中間期	3,761,394株	2023年12月期中間期	3,761,500株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2024年8月14日に決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
中間会計期間	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国の経済は、好調なインバウンド消費等に支えられ、経済活動には一定の回復の兆しがみられるものの、円安や資源価格の上昇に起因した物価上昇により個人消費が停滞がするなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社サービスが属するソフトウェア業界を含む情報通信サービス業界では、2023年10月施行のインボイス制度など、国の法制度改正も後押しとなり、企業におけるバックオフィス業務のDX化を目的としたクラウドサービスの需要がより高まっております。加えて、商取引のオンライン化のトレンドも継続しております。

このような状況の中、当社は「お金をつなぐクラウドで世の中を笑顔に」というビジョンの下、決済に「+α」(プラスアルファ)の機能を加えたサービスを提供し、日本の企業の課題解決に挑戦し続けております。具体的には、「決済」を軸としたサービスとして、ペイメント事業において「サブスクペイ」「1click後払い」、フィナンシャルクラウド事業において「請求管理ロボ」「請求まるなげロボ」等を展開し、変化し続ける消費者や企業のニーズに応じて生じる課題に対して、ソリューション提供を日々進めております。具体的な事業の状況については以下の通りです。

ペイメント事業においては、「サブスクペイ」が引き続き商取引のオンライン化という構造的なトランスフォーメーションの影響も受け、新規顧客獲得及び既存顧客の取扱高が好調に推移しております。また、新サービスである「1click後払い」もサービス開始以降、順調に取扱高が拡大基調にあります。

フィナンシャルクラウド事業においては、企業におけるバックオフィス業務の効率化、デジタル化の需要の盛り上がり、インボイス制度の開始など、請求書を電子化して保存するニーズの高まりを受け、「請求管理ロボ」の新規顧客獲得が順調に推移しております。

また、両事業への成長投資を継続するとともにさらなる収益拡大に向けて新規事業の展開に向けた投資も実行しつつ、売上高と営業利益の双方のバランスの良い成長を目指す経営方針の下、費用管理を徹底し、利益創出力の向上にも注力してまいりました。

上述した通り、良好な市場環境とビジネス拡大に向けた各施策の結果、両事業における順調な契約件数の積み上がり等を主な背景として、当中間会計期間の売上高は1,305,503千円(前年同期比26.8%増)となり、増収効果と効率的な費用投下を実行したことで、営業利益は232,086千円(前年同期比125.1%増)、経常利益は232,114千円(前年同期比124.5%増)、中間純利益は160,668千円(前年同期比124.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ペイメント)

当セグメントにおきましては、商取引のオンライン化や利用者層の広まり等により、わが国におけるEC市場の拡大の追い風を受け、「サブスクペイ」の既存顧客の取扱高や決済処理件数が拡大したことや、継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティング施策の実行、営業体制の強化による営業活動の拡大などを背景とした「サブスクペイ」の新規顧客の獲得により、リカーリング収益が順調に積み上がりました。この結果、売上高は803,161千円(前年同期比25.6%増)となり、セグメント利益は、主にマーケティングの強化による広告宣伝費の増加、営業人員の増加に伴う人件費の増加があったものの、売上高の増加がこれらを上回り318,282千円(前年同期比20.9%増)となりました。

(フィナンシャルクラウド)

当セグメントにおきましては、上述したマクロ環境の変化によって、より一層高まっている企業におけるクラウドサービスによる業務効率化ニーズ、デジタルトランスフォーメーションへの関心の高まりなどを受け、「請求管理ロボ」の継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティング施策の実行、営業体制の強化による営業活動の拡大などを背景とした新規顧客の獲得を推進するとともに、既存顧客の解約防止への取り組みを進めることで顧客数を増加させてまいりました。また、大手企業向けへの販売強化、オプションの拡充などにより1顧客あたりの単価の上昇にも注力してまいりました。この結果、売上高は499,488千円(前年同期比28.1%増)となり、セグメント利益は、ペイメントと同様に各種費用増加効果を増収効果が上回ったため、106,312千円(前年同期比339.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は前事業年度末に比べ93,390千円減少し、5,039,605千円となりました。これは主に、預り金の減少や前渡金の増加に伴い、現金及び預金が509,810千円減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末に比べ26,914千円増加し、612,972千円となりました。これは主に、投資有価証券の時

価の上昇により投資その他の資産が57,458千円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べ66,476千円減少し5,652,577千円となりました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は前事業年度末に比べ288,607千円減少し、4,654,390千円となりました。これは主に、ペイメントにおける加盟店の預り金の減少により預り金が114,092千円減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末に比べ18,030千円増加し、18,263千円となりました。これは、投資有価証券の時価の上昇により繰延税金負債が18,030千円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ270,577千円減少し、4,672,653千円となりました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ204,101千円増加し、979,923千円となりました。これは主に、中間純利益160,668千円の計上によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、509,810千円減少し、2,823,131千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の減少は、468,669千円（前年同期は58,975千円の減少）となりました。主な要因はペイメントにおける加盟店への支払いの短期化に伴い前渡金が350,132千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、35,755千円（前年同期は70,551千円の減少）となりました。主な要因は無形固定資産の取得による支出35,874千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、5,385千円（前年同期は16,006千円の減少）となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出6,070千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、足元の業績動向を踏まえて、2024年2月14日に公表いたしました2024年12月期（2024年1月1日～2024年12月31日）の業績予想を上方修正しております。詳細につきましては、本日（2024年8月14日）に開示しました「業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,332,941	2,823,131
売掛金	210,031	227,626
前渡金	1,354,825	1,704,957
前払費用	109,645	70,539
未収入金	154,793	252,050
その他	443	624
貸倒引当金	△29,685	△39,325
流動資産合計	5,132,995	5,039,605
固定資産		
有形固定資産	7,706	6,832
無形固定資産	430,223	400,553
投資その他の資産		
その他	152,498	210,929
貸倒引当金	△4,369	△5,341
投資その他の資産合計	148,129	205,587
固定資産合計	586,058	612,972
資産合計	5,719,053	5,652,577
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,238	15,491
1年内返済予定の長期借入金	6,070	—
未払金	183,629	73,952
未払費用	47,597	43,827
未払法人税等	98,295	79,735
未払消費税等	105,649	81,931
契約負債	96,262	108,460
前受金	1,167	299
預り金	4,349,310	4,235,218
賞与引当金	7,926	2,208
役員賞与引当金	25,166	5,175
その他	3,684	8,088
流動負債合計	4,942,997	4,654,390
固定負債		
繰延税金負債	—	18,030
資産除去債務	233	233
固定負債合計	233	18,263
負債合計	4,943,231	4,672,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,350	222,350
資本剰余金	122,350	122,350
利益剰余金	339,917	500,586
自己株式	△304	△384
株主資本合計	684,314	844,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,417	127,601
評価・換算差額等合計	86,417	127,601
新株予約権	5,090	7,419
純資産合計	775,822	979,923
負債純資産合計	5,719,053	5,652,577

(2) 中間損益計算書
(中間会計期間)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,029,217	1,305,503
売上原価	106,392	128,080
売上総利益	922,825	1,177,423
販売費及び一般管理費	819,725	945,337
営業利益	103,100	232,086
営業外収益		
受取利息	19	22
その他	420	13
営業外収益合計	439	36
営業外費用		
支払利息	127	8
営業外費用合計	127	8
経常利益	103,412	232,114
特別利益		
新株予約権戻入益	519	130
特別利益合計	519	130
税引前中間純利益	103,932	232,244
法人税等	32,240	71,576
中間純利益	71,692	160,668

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	103,932	232,244
減価償却費	55,691	66,918
株式報酬費用	—	1,694
新株予約権戻入益	△519	△130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,960	10,612
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,717
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△19,990
受取利息	△19	△22
支払利息	127	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,499	△17,595
前渡金の増減額 (△は増加)	△186,398	△350,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,158	△2,747
預り金の増減額 (△は減少)	△131,083	△114,092
未払金の増減額 (△は減少)	95,722	△109,677
契約負債の増減額 (△は減少)	15,923	12,198
その他	5,173	△82,568
小計	△61,147	△378,998
利息の受取額	19	22
利息の支払額	△122	△3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,275	△89,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,975	△468,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△198	△500
無形固定資産の取得による支出	△70,382	△35,874
その他	30	619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,551	△35,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△17,658	△6,070
新株予約権の発行による収入	1,651	765
自己株式の取得による支出	—	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,006	△5,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△145,533	△509,810
現金及び現金同等物の期首残高	2,734,667	3,332,941
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,589,134	2,823,131

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間財務諸表 計上額 (注) 2
	ペイメント	フィナンシャルクラウド	計		
売上高					
リカーリング売上	620,328	376,276	996,604	—	996,604
ショット売上	19,098	13,514	32,613	—	32,613
顧客との契約から生じる収益	639,427	389,790	1,029,217	—	1,029,217
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	639,427	389,790	1,029,217	—	1,029,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	639,427	389,790	1,029,217	—	1,029,217
セグメント利益	263,323	24,209	287,533	△184,432	103,100

(注) 1. セグメント利益の調整額△184,432千円は、おもに各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. リカーリング売上は、顧客との契約期間にわたってサービスの提供に基づき、繰り返し発生する性質の収益で、主なものとして月額利用料などがあります。

4. ショット売上は、リカーリング売上とは違い、繰り返し発生する性質の収益ではないもので、主なものとして、顧客がサービス利用開始にあたっての初期費用や導入支援費用などがあります。

II 当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間財務諸表 計上額 (注) 3
	ペイメント	フィナンシャルクラウド	計				
売上高							
リカーリング売上	785,644	488,359	1,274,004	2,854	1,276,858	—	1,276,858
ショット売上	17,516	11,128	28,645	—	28,645	—	28,645
顧客との契約から生じる収益	803,161	499,488	1,302,649	2,854	1,305,503	—	1,305,503
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	803,161	499,488	1,302,649	2,854	1,305,503	—	1,305,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	803,161	499,488	1,302,649	2,854	1,305,503	—	1,305,503
セグメント利益又は損失 (△)	318,282	106,312	424,595	△11,181	413,414	△181,327	232,086

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、顧客のDXにおける技術支援事業の収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△181,327千円は、おもに各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. リカーリング売上は、顧客との契約期間にわたってサービスの提供に基づき、繰り返し発生する性質の収益で、主なものとして月額利用料などがあります。

5. ショット売上は、リカーリング売上とは違い、繰り返し発生する性質の収益ではないもので、主なものとして、顧客がサービス利用開始にあたっての初期費用や導入支援費用などがあります。